

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和08年01月09日

計画の名称	京都市における住宅・建築物の安全性の向上と老朽住宅の除却（防災・安全）											
計画の期間	令和08年度～令和12年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	京都市											
計画の目標	緊急に実施する必要性が高い住宅・建築物の耐震化、土砂災害における建築物の崩壊の防止、アスベスト対策を推進することにより、住宅・建築物の安全を確保するとともに、老朽住宅の除却、狭あい道路、細街路及び密集市街地の改善を推進することにより、災害に強い市街地の形成を図り、安心して暮らせるすまい・まちづくりを実現する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	17,639	A	16,871	B	0	C	768	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	4.35 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R8当初	中間目標値	最終目標値 R12末
1	・京都市における耐震性が確保された市営住宅の割合 市営住宅の入居世帯数をもとに算出する。 （市営住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住戸に入居している世帯数）／（全入居世帯数）（％）	93%	0%	100%
2	・京都市における老朽住宅の除却割合 本事業により除却された老朽住宅の戸数をもとに算出する。 （本事業により除却された老朽住宅の割合）＝（本事業により除却された老朽住宅の戸数）／（本社会資本総合整備計画における最終目標値116戸）（％）	78%	0%	100%
3	・京都市における耐震性が確保された住宅の割合 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	94%	0%	95%
4	・京都市における耐震性が確保された特定既存耐震不適格建築物の割合 特定既存耐震不適格建築物の耐震化率を算出する。 （特定既存耐震不適格建築物の耐震化率）＝（耐震性が確保された特定既存耐震不適格建築物数）／（全特定既存耐震不適格建築物数）（％）	94%	0%	95%
5	・京都市における耐震性が確保された市有建築物の割合 市が所有する建築物の耐震化率を算出する。 （市有建築物の耐震化率）＝（耐震性が確保された市有建築物数）／（全市有建築物）（％）	96%	0%	100%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R8当初		R12末
6	・京都市における耐震性が確保された特定天井等を有する市有建築物の割合 市が所有する建築物（特定天井等を有する）のうち、安全対策が講じられた建築物の割合 （特定天井等安全対策済建築物の割合）＝（特定天井等安全対策済建築物の数）／（特定天井等を有する市有建築物総数）（％）	52%	0%	70%
7	・「京都市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合 狭あい道路整備申出書の受理件数を基に算出する。 （「京都市狭あい道路拡幅整備促進計画」の達成割合）＝（整備申出書の累計受理件数）／（整備申出書の目標受理件数）（％）	0%	0%	100%
8	・防災まちづくり計画を策定し、継続的に防災まちづくりに取り組む地区数の合計 防災まちづくり計画の策定をはじめとした、住民等が防災まちづくり活動に取り組む地区数の合計 防災まちづくり計画の策定をはじめとした、住民等が防災まちづくり活動に取り組む地区数の合計	23地区	0地区	26地区

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R08	R09	R10	R11	R12				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	公営住宅等整備事業	公営住宅等の整備	京都市						553		-	
	A15-002	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の改善等	京都市						3,904		策定済	
	A15-003	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	住宅地区改良事業等	更新住宅の整備等	京都市						9,251		策定済	
	A15-004	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	住宅市街地総合整備事業 (密集住宅市街地整備型)	除却費助成等	京都市						216	2.37	-	
	A15-005	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	すまいまちづくり情報発信事業	すまいに関する情報発信等	京都市						114		-	
	別途間接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																			
	A15-006	住宅	一般	京都市	間接	個人他	-	-	すまいまちづくり情報発信事業	すまいに関する情報発信等	京都市						0		-	
	別途直接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																			
A15-007	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	空き家再生等推進事業	不良住宅の除却(略式代執行)	京都市						45		-		

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R08	R09	R10	R11	R12			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-008	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	公営住宅等関連事業	移転促進事業等	京都市						27	-	
												小計					14,110		
市街地整備事業	A13-009	都市防災	一般	京都市	直接	京都市	-	-	都市防災総合推進事業	住民等のまちづくり活動支援・市内全域	京都市						41	-	
												小計					41		
住環境整備事業	A16-010	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化の支援に関する事業等	京都市						2,538	-	
		別途間接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																	
	A16-011	住宅	一般	京都市	間接	個人他	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化の支援に関する事業等	京都市							0	-
		別途直接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																	
	A16-012	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の土砂災害対策改修に関する事業・市内全域	京都市							7	-
		別途間接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-013	住宅	一般	京都市	間接	個人他	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の土砂災害対策改修に関する事業・市内全域	京都市						0	-	
	別途直接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																		
	A16-014	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト除去他・市内全域	京都市						56	-	
	別途間接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																		
	A16-015	住宅	一般	京都市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト除去他・市内全域	京都市						0	-	
	別途直接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																		
	A16-016	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の火災安全改修に関するモデル事業・市内全域	京都市						68	-	
	別途間接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																		
A16-017	住宅	一般	京都市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の火災安全改修に関するモデル事業・市内全域	京都市						0	-		
別途直接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																			
A16-018	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路整備費補助, 普及啓発, 指定道路台帳システムの運営, 測量・図面等作成・市内全域	京都市						51	-		
別途間接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-019	住宅	一般	京都市	間接	個人	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路整備費補助, 普及啓発, 指定道路台帳システムの運営, 測量・図面等作成・市内全域	京都市						0	-	
別途直接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																			
											小計						2,720		
											合計						16,871		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R08	R09	R10	R11	R12				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	市営住宅整備等促進事業	移転促進事業等	京都市						2	-		
		公営住宅等整備事業、公営ストック改善事業、住宅地区改良事業等を実施するため、市営住宅の除却、居住者の移転等を実施することにより、安全で円滑な改善工事の実施を図る。																		
	C15-002	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	密集住宅市街地整備型等 関連事業	民間の老朽住宅の除却に対する助成等	京都市						55	-		
		住宅市街地総合整備事業と一体的に実施することにより、密集市街地の防災性の向上等を図る。 別途間接補助あり。全体事業費は直接補助で計上している。																		
	C15-003	住宅	一般	京都市	間接	個人他	-	-	密集住宅市街地整備型等 関連事業	民間の老朽住宅の除却に対する助成等	京都市						0	-		
		住宅市街地総合整備事業と一体的に実施することにより、密集市街地の防災性の向上等を図る。 別途直接補助あり。全体事業費は直接補助で計上している。																		
												小計						57		
	住環境整備事業	C16-004	住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	民間住宅耐震改修等関連 事業	住宅・建築物の耐震化の支援 に関する事業等	京都市						675	-	
住宅・建築物安全ストック形成事業と一体的に実施することにより、民間住宅を含む住宅・建築物（ブロック塀等を含む）の安全性の確保を図る。 別途間接補助あり。全体事業費は直接補助で計上している。																				
C16-005		住宅	一般	京都市	間接	個人他	-	-	民間住宅耐震改修等関連 事業	住宅・建築物の耐震化の支援 に関する事業等	京都市						0	-		
		住宅・建築物安全ストック形成事業と一体的に実施することにより、民間住宅を含む住宅・建築物（ブロック塀等を含む）の安全性の確保を図る。 別途直接補助あり。全体事業費は直接補助で計上している。																		
C16-006		住宅	一般	京都市	直接	京都市	-	-	細街路対策事業	細街路対策費補助	京都市						36	-		
		狭あい道路整備等促進事業と一体的に実施し、細街路における防災性の向上を図る。 別途間接補助あり。全体事業費は直接補助で計上している。																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R08	R09	R10	R11	R12				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-007	住宅	一般	京都市	間接	個人	-	-	細街路対策事業	細街路対策費補助	京都市						0	-		
		狭あい道路整備等促進事業と一体的に実施し、細街路における防災性の向上を図る。																		
		別途直接補助分あり。全体事業費は直接補助で計上している。																		
											小計						711			
											合計						768			